

平成19年5月期 中間決算短信（非連結）

平成19年 1月19日

上場会社名 **株式会社 オーク**
 コード番号 7 4 3 4
 (URL <http://www.kk-otake.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 照
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 堀 部 浩 市 TEL (052)562-3311
 決算取締役会開催日 平成19年 1月19日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年11月中間期の業績（平成18年6月1日～平成18年11月30日）

(1) 経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	15,032	(5.1)	690	(24.5)	749	(22.2)
17年11月中間期	14,308	(28.9)	554	(55.2)	613	(48.7)
18年5月期	28,739		1,170		1,298	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年11月中間期	421	(9.1)	98	44	—	—
17年11月中間期	386	(57.0)	90	27	—	—
18年5月期	787		183	83	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年11月中間期 — 百万円 17年11月中間期 — 百万円 18年5月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数 18年11月中間期 4,284,361株 17年11月中間期 4,284,361株 18年5月期 4,284,361株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(単位：百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月中間期	17,733	8,714	49.1	2,033 97
17年11月中間期	17,742	7,975	44.9	1,861 42
18年5月期	15,670	8,434	53.8	1,968 61

(注) ① 期末発行済株式数 18年11月中間期 4,284,361株 17年11月中間期 4,284,361株 18年5月期 4,284,361株
 ② 期末自己株式数 18年11月中間期 139株 17年11月中間期 139株 18年5月期 139株

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月中間期	△ 2,018	△ 1	1,871	351
17年11月中間期	△ 2,583	△ 65	2,137	285
18年5月期	△ 15	△ 64	△ 216	500

2. 19年5月期の業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	30,000	1,400	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 186円72銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年5月期	—	30.00	30.00
19年5月期（実績）	—	—	25.00
19年5月期（予想）	—	25.00	

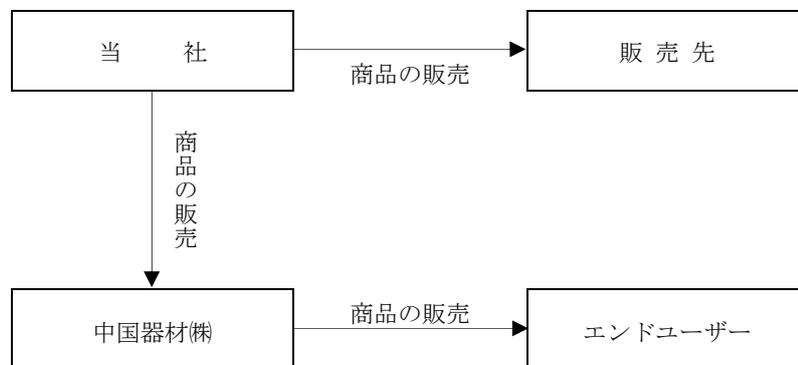
(注) 18年5月期末配当金の内訳は、記念配当5円00銭を含んでおります。

* 上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績に関する事項は、添付資料の4～5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、管工機材の販売を主たる事業としております。事業系統図は次のとおりであります。



(注) 中国器材(株)は重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、マイホームからプラントまで、社会のあらゆる分野で生活と産業を支え、快適で安全な環境づくりに不可欠な「管工機材」を主力商品とした専門商社として、価値ある商品と高品質なサービスを提供し、併せて当社の発展を通して地域社会に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、徹底した顧客第一主義を行動指針とし、激化する企業間競争のなか、きめ細かなデリバリーサービスを展開し、信頼されるビジネスパートナーとして顧客満足の向上を図るとともに、株主及び取引先の皆様にとって価値ある企業であり続けたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、先行き予断を許さない経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを基本としております。併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、配当性向や利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、利益重視の効率経営を経営方針としていることから、売上高経常利益率及び自己資本利益率を主たる経営指標としており、具体的には売上高経常利益率は5.0%以上、自己資本利益率は10%（中間期は5.0%）以上を目標値として目指しております。

なお、当中間期の売上高経常利益率は5.0%、自己資本利益率は4.8%であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当管材業界におきましては、民間設備投資は引き続き増加することが見込まれていますが、公共投資の減少傾向は変わらないため受注競争は一層激しくなっており、引き続き経営環境は厳しい状況になっております。当社といたしましては、経営目標に掲げた売上高経常利益率5.0%及び自己資本利益率10%以上を達成するため、以下の重点施策を実施いたします。

① 営業基盤の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化が当社における急務の課題であります。このため、顧客第一主義を徹底し、地域戦略や商品戦略の見直しによる顧客ニーズにあった高付加価値商品やサービスの提供、及び物流システムの見直しにより一層の木目細かいデリバリーサービスを展開してまいります。

② 収益力の強化

上記営業基盤の強化による売上増加の推進に加え、粗利益率の向上や、徹底したローコスト経営による収益力の強化を図っていきます。このため、採算意識の徹底や商品戦略の再構築による高付加価値商品、成長商品の販売増強を行い、粗利益率の向上を図るとともに、トータルコストの一層の削減、リスク管理の徹底により収益向上を図ってまいります。

③人材の強化

上記営業基盤の強化、収益力の強化を担える人材の育成を行っていきます。このため、教育体系の確立、充実を行い、提案のできる人材を育成し、積極的な人材登用と適材適所による人材の有効活用を図り、活気に満ちた人材集団にしてまいります。

以上、今後の外部環境に柔軟に対応しつつ、課題克服に全力を傾注してまいります所存であります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、素材関係の高騰や個人消費の落込み等不安定要因もありましたが、円安を背景とした輸出の増加や国際競争力強化に向けた積極的な設備投資により、戦後最長のいざなぎ景気を上回る等好調に推移しました。

当管材業界におきましては、製造業を中心に民間設備投資は増加したものの、公共工事は引き続き減少し、また素材高騰による仕入価格の上昇等、全体としては引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような厳しい状況下、当社は全力を挙げて受注の拡大と採算重視の姿勢で業績の向上に努めてまいりました結果、当中間会計期間の売上高は150億32百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果と売上原価低減に努めた結果、経常利益は7億49百万円（前年同期比22.2%増）となり中間純利益は4億21百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間に比べ66百万円増加し、3億51百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動による資金の減少は、20億18百万円（前年同期比21.9%増）となりました。これは主に税引前中間純利益7億48百万円等の収入があったものの、売掛債権の増加額が22億57百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は1百万円（前年同期比98.0%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が6百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動による資金の増加は18億71百万円（前年同期比12.4%減）となりました。これは主に配当金の支払額が1億28百万円あったものの、短期借入金の純増による収入が20億円あったことによるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き景気拡大基調を持続するものと思われませんが、好調な輸出を支える米国経済の減速、個人消費の減少、中東問題による原油価格等原材料価格の不安要因など懸念材料も多く、景気の先行きについては依然予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当業界におきましても、公共工事の減少や仕入価格の上昇など依然として予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社といたしましては前掲の経営方針で述べました経営課題に取り組み、これを着実に遂行し具体化することによって業績確保に努めてまいります。

また、通期の見通しといたしましては売上高300億円、経常利益14億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(4) 事業のリスク

① 設備投資動向等の影響について

当社の事業に関連する建設市場は、公共投資、民間設備投資の動向に業績が左右される傾向にあり、民間設備投資には回復の兆しもみえ始めましたが公共投資の分野ではここ数年縮小基調を続けており、この傾向は当面継続するものと考えられることから競合他社との受注競争は激化するものと思われま

す。こうした環境下、建設市場が更に縮小した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社は、売上の大部分を信用販売により行っております。このため得意先財務情報を入手し、取引のリスクを軽減すべく与信管理を行っておりますが、取引先の収益及び財政状態の急激な悪化によっては保有する売上債権等の一部について回収不能となるリスクがあり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入価格の変動について

当社の取扱商品の仕入価格は、素材市況の動向により変動する可能性があります。当社は仕入価格の変動に対しては販売価格への転嫁を柔軟且つ迅速に対応するように努力をしていますが、昨今の急激な価格上昇に対しては十分な対応ができない場合があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 11 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 5 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I. 流動資産		12,624,016	71.2	12,592,611	71.0	10,454,828	66.7
1.現金及び預金		285,015		351,881		500,271	
2.受取手形		5,778,899		5,074,474		3,465,997	
3.売掛金		4,922,866		5,483,143		4,834,617	
4.たな卸資産		1,621,904		1,667,076		1,617,665	
5.繰延税金資産		129,867		136,269		159,821	
6.その他		62,486		41,821		29,086	
7.貸倒引当金		△ 177,023		△ 162,055		△ 152,631	
II. 固定資産		5,118,374	28.8	5,140,573	29.0	5,215,628	33.3
1.有形固定資産	※1	3,291,488	18.5	3,242,354	18.3	3,273,696	20.9
(1)建物		847,842		811,653		837,399	
(2)土地		2,350,313		2,350,313		2,350,313	
(3)その他		93,332		80,387		85,983	
2.無形固定資産		13,701	0.1	13,617	0.1	13,659	0.1
3.投資その他の資産		1,813,185	10.2	1,884,601	10.6	1,928,273	12.3
(1)投資有価証券		1,661,375		1,744,667		1,786,497	
(2)関係会社株式		23,000		23,000		23,000	
(3)その他		244,555		224,933		225,328	
(4)貸倒引当金		△ 115,745		△ 107,999		△ 106,553	
資産合計		17,742,391	100.0	17,733,184	100.0	15,670,456	100.0

(単位：千円未満切捨)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 11 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 5 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I. 流動負債		8,822,082	49.7	8,052,845	45.4	6,235,601	39.8
1. 支払手形		3,778,791		3,178,204		3,493,160	
2. 買掛金		2,253,184		2,272,457		2,111,895	
3. 短期借入金		2,300,000		2,000,000		—	
4. 一年以内返済予定長期借入金		54,400		—		—	
5. 未払法人税等		169,441		280,174		293,767	
6. 賞与引当金		115,600		131,800		160,000	
7. 役員賞与引当金		15,000		7,500		30,000	
8. その他	※4	135,665		182,709		146,777	
II. 固定負債		945,301	5.4	966,052	5.5	1,000,615	6.4
1. 繰延税金負債		114,265		145,385		143,244	
2. 再評価に係る繰延税金負債		224,482		224,482		224,482	
3. 退職給付引当金		434,399		446,865		452,413	
4. 役員退職慰労引当金		153,155		—		160,976	
5. その他		19,000		149,320		19,500	
負債合計		9,767,384	55.1	9,018,898	50.9	7,236,216	46.2
(資本の部)							
I. 資本金		1,312,207	7.4	—	—	—	—
II. 資本剰余金		1,315,697	7.4	—	—	—	—
資本準備金		1,315,697		—		—	
III. 利益剰余金		5,094,323	28.7	—	—	—	—
1. 利益準備金		313,051		—		—	
2. 任意積立金		4,300,000		—		—	
3. 中間未処分利益		481,271		—		—	
IV. 土地再評価差額金		△ 344,078	△2.0	—	—	—	—
V. その他有価証券評価差額金		597,069	3.4	—	—	—	—
VI. 自己株式		△ 211	△0.0	—	—	—	—
資本合計		7,975,007	44.9	—	—	—	—
負債資本合計		17,742,391	100.0	—	—	—	—

(単位：千円未満切捨)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)			%		%		%
I.株 主 資 本		—	—	8,390,050	47.3	8,096,790	51.7
1.資 本 金		—	—	1,312,207	7.4	1,312,207	8.4
2.資 本 剰 余 金		—	—	1,315,697	7.4	1,315,697	8.4
資本準備金		—	—	1,315,697	—	1,315,697	—
3.利 益 剰 余 金		—	—	5,762,357	32.5	5,469,097	34.9
(1)利益準備金		—	—	313,051	—	313,051	—
(2)その他利益剰余金		—	—	—	—	—	—
別途積立金		—	—	4,600,000	—	4,300,000	—
繰越利益剰余金		—	—	849,305	—	856,045	—
4.自 己 株 式		—	—	△ 211	△ 0.0	△ 211	△ 0.0
II.評価・換算差額等		—	—	324,236	1.8	337,450	2.1
1.その他有価証券評価差額金		—	—	642,234	3.6	655,448	4.2
2.土地再評価差額金		—	—	△ 317,998	△ 1.8	△ 317,998	△ 2.1
純 資 産 合 計		—	—	8,714,286	49.1	8,434,240	53.8
負 債 純 資 産 合 計		—	—	17,733,184	100.0	15,670,456	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I. 売 上 高		14,308,359	100.0	15,032,971	100.0	28,739,795	100.0
II. 売 上 原 価		12,417,648	86.8	12,971,043	86.3	24,899,446	86.6
売上総利益		1,890,711	13.2	2,061,927	13.7	3,840,349	13.4
III. 販売費及び一般管理費		1,336,354	9.3	1,371,757	9.1	2,669,640	9.3
営業利益		554,356	3.9	690,170	4.6	1,170,708	4.1
IV. 営業外収益	※1	78,489	0.5	82,141	0.5	168,746	0.6
V. 営業外費用	※2	19,354	0.1	22,780	0.1	40,746	0.2
経常利益		613,492	4.3	749,531	5.0	1,298,709	4.5
VI. 特別利益	※3	8,015	0.1	4,051	0.0	8,827	0.0
VII. 特別損失	※4,5	79,786	0.6	5,019	0.0	81,510	0.2
税引前中間(当期)純利益		541,721	3.8	748,563	5.0	1,226,025	4.3
法人税、住民税及び事業税		160,000	1.1	272,000	1.8	484,000	1.7
法人税等調整額		△ 5,022	△0.0	54,772	0.4	△ 45,571	△0.1
中間(当期)純利益		386,744	2.7	421,790	2.8	787,597	2.7
前期繰越利益		337,884		—		—	
土地再評価差額金取崩額		△ 209,852		—		—	
合併による未処分利益受入額		30,045		—		—	
合併による抱合株式消却損		△ 63,550		—		—	
中間未処分利益		481,271		—		—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）

（単位：千円未満切捨）

	株主資本							自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 5 月 31 日残高	1,312,207	1,315,697	313,051	4,300,000	856,045	5,469,097	△211	8,096,790	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△ 128,530	△ 128,530		△ 128,530	
別途積立金の積立				300,000	△ 300,000	—		—	
中間純利益					421,790	421,790		421,790	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額 合計				300,000	△ 6,740	293,259		293,259	
平成 18 年 11 月 30 日残高	1,312,207	1,315,697	313,051	4,600,000	849,305	5,762,357	△211	8,390,050	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 5 月 31 日残高	655,448	△ 317,998	337,450	8,434,240
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 128,530
別途積立金の積立				—
中間純利益				421,790
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	△ 13,213		△ 13,213	△ 13,213
中間会計期間中の変動額 合計	△ 13,213		△ 13,213	280,046
平成 18 年 11 月 30 日残高	642,234	△ 317,998	324,236	8,714,286

前事業年度（自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

（単位：千円未満切捨）

	株主資本							自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 17 年 5 月 31 日残高	1,312,207	1,315,697	303,051	3,500,000	748,571	4,551,623	△211	7,179,316	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 85,687	△ 85,687		△ 85,687	
利益処分による役員賞与					△ 25,000	△ 25,000		△ 25,000	
合併による受入			10,000	500,000	△ 33,504	476,495		476,495	
別途積立金の積立				300,000	△ 300,000	—		—	
再評価差額金取崩額					△ 235,931	△ 235,931		△ 235,931	
当期純利益					787,597	787,597		787,597	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）									
事業年度中の変動 額合計			10,000	800,000	107,473	917,473		917,473	
平成 18 年 5 月 31 日残高	1,312,207	1,315,697	313,051	4,300,000	856,045	5,469,097	△211	8,096,790	

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 5 月 31 日残高	251,183	△ 553,930	△ 302,746	6,876,569
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 85,687
利益処分による役員賞与				△ 25,000
合併による受入				476,495
別途積立金の積立				—
再評価差額金取崩額				△ 235,931
当期純利益				787,597
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	404,264	235,931	640,196	640,196
事業年度中の変動額 合計	404,264	235,931	640,196	1,557,670
平成 18 年 5 月 31 日残高	655,448	△ 317,998	337,450	8,434,240

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

		前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益		541,721	748,563	1,226,025
減価償却費		36,012	33,126	72,019
減損損失		30,616	—	30,616
退職給付引当金の増減額(減少：△)		7,784	△ 5,548	25,798
貸倒引当金の増減額(減少：△)		49,194	10,869	15,609
賞与引当金の増減額(減少：△)		5,600	△ 28,200	50,000
役員賞与引当金の増減額(減少：△)		15,000	△ 22,500	30,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)		6,795	△ 160,976	14,616
租税公課		10,000	2,700	△ 7,700
受取利息及び受取配当金		△ 16,676	△ 17,551	△ 27,352
支払利息		6,160	8,164	13,115
投資有価証券売却益		△ 84	△ 1,864	△ 84
固定資産売却益		△ 516	—	△ 539
固定資産売却損		49,022	431	49,232
有形固定資産除却損		146	133	1,661
売上債権の増減額（増加：△）		△ 646,232	△ 2,257,003	1,754,918
たな卸資産の増減額（増加：△）		34,688	△ 49,411	38,927
仕入債務の増減額（減少：△）		550,156	△ 154,393	123,235
割引手形の増減額（減少：△）		△ 2,871,368	—	△ 2,871,368
未払金の増減額（減少：△）		△ 66,183	35,108	△ 68,395
役員賞与の支払額		△ 25,000	—	△ 25,000
その他（純額）		△ 12,883	122,082	866
小 計		△ 2,296,047	△ 1,736,268	446,202
利息及び配当金の受取額		16,676	17,551	27,352
利息の支払額		△10,391	△ 11,557	△ 12,971
法人税等の支払額		△294,103	△ 288,293	△ 476,076
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,583,865	△ 2,018,567	△ 15,493

(単位：千円未満切捨)

		前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額	金 額
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 12,829	△ 2,433	△ 33,126
有形固定資産の売却による収入		6,265	235	28,361
投資有価証券の取得による支出		△ 62,456	△ 6,400	△ 89,626
投資有価証券の売却による収入		134	3,350	134
貸付金の回収による収入		3,578	6,956	11,281
その他(純額)		△ 645	△ 3,000	18,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 65,953	△ 1,291	△ 64,669
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少：△)		2,300,000	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出		△ 76,800	—	△ 131,200
配当金の支払額		△ 85,687	△ 128,530	△ 85,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,137,512	1,871,469	△ 216,887
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△ 512,306	△ 148,389	△ 297,050
VI. 合併による現金及び現金同等物の増加額		292,855	—	292,855
VII. 現金及び現金同等物の期首残高		504,466	500,271	504,466
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		285,015	351,881	500,271

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は、全部純資産 直入法により処理し、 売却原価は、移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備は除く)については定 額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8～50年 車輛及び運搬具 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基 準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する 賞与の支出に充てるため、 支給見込額に基づき計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年8月29日開催の第54期定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は30,616千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、役員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を役員賞与引当金として計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は15,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ15,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は30,616千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、役員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を役員賞与引当金として計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は30,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,434,240千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却 累計額 1,572,129千円 2. 受取手形裏書譲渡高 1,719,124千円 3. _____ ※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1. 有形固定資産の減価償却 累計額 1,616,326千円 2. 受取手形裏書譲渡高 2,356,462千円 3. _____ ※4. 消費税等の取扱い 同 左	※1. 有形固定資産の減価償却 累計額 1,596,703千円 2. 受取手形裏書譲渡高 2,075,634千円 3. 手形債権流動化に伴う買戻義務額 420,143千円 ※4. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 722千円 受取配当金 15,954千円 不動産賃貸収入 8,160千円 仕入割引 45,823千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,160千円 売上割引 10,637千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 前期損益修正益 7,413千円 固定資産売却益 516千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 49,169千円 減損損失 30,616千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 640千円 受取配当金 16,911千円 不動産賃貸収入 8,160千円 仕入割引 51,012千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,164千円 売上割引 13,750千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 前期損益修正益 2,187千円 投資有価証券売却益 1,864千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 565千円 投資有価証券評価損 4,454千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,490千円 受取配当金 25,861千円 不動産賃貸収入 16,320千円 仕入割引 96,025千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,115千円 売上割引 24,231千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 前期損益修正益 8,203千円 固定資産売却益 539千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 50,893千円 減損損失 30,616千円

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)</p>																												
<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="201 544 595 674"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県福島市 他 2 箇所</td> <td>遊休 資産</td> <td>土 地</td> <td>千円 30,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を営業用資産、賃貸資産、遊休資産に分類し、営業資産は営業所ごとに、また賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当中間会計期間においては、地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価に基づき算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="248 1263 595 1323"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>35,860 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41 千円</td> </tr> </table>	場 所	用途	種 類	減損損失	福島県福島市 他 2 箇所	遊休 資産	土 地	千円 30,616	有形固定資産	35,860 千円	無形固定資産	41 千円	<p>※5 _____</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="671 1263 994 1323"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>32,973 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	32,973 千円	無形固定資産	41 千円	<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1035 544 1430 674"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県福島市 他 2 箇所</td> <td>遊休 資産</td> <td>土 地</td> <td>千円 30,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を営業用資産、賃貸資産、遊休資産に分類し、営業資産は営業所ごとに、また賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当事業年度においては、地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価に基づき算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1083 1263 1430 1323"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>71,714 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>83 千円</td> </tr> </table>	場 所	用途	種 類	減損損失	福島県福島市 他 2 箇所	遊休 資産	土 地	千円 30,616	有形固定資産	71,714 千円	無形固定資産	83 千円
場 所	用途	種 類	減損損失																											
福島県福島市 他 2 箇所	遊休 資産	土 地	千円 30,616																											
有形固定資産	35,860 千円																													
無形固定資産	41 千円																													
有形固定資産	32,973 千円																													
無形固定資産	41 千円																													
場 所	用途	種 類	減損損失																											
福島県福島市 他 2 箇所	遊休 資産	土 地	千円 30,616																											
有形固定資産	71,714 千円																													
無形固定資産	83 千円																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	139	—	—	139
合計	139	—	—	139

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 8 月 29 日 定時株主総会	普通株式	128,530	30	平成 18 年 5 月 31 日	平成 18 年 8 月 30 日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金 285,015 千円 現金及び現金同等物 285,015 千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金 351,881 千円 現金及び現金同等物 351,881 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金 500,271 千円 現金及び現金同等物 500,271 千円
		重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した㈱木谷バルブ 及び㈱イシイより引き継いだ資産及び 負債の主な内訳は次のとおりでありま す。また、合併により増加した利益準 備金、別途積立金及び繰越利益剰余金 は、それぞれ 10,000 千円、500,000 千 円及び△33,504 千円であります。 流動資産 2,069,434 千円 固定資産 912,268 千円 資産合計 2,981,703 千円 流動負債 1,993,684 千円 固定負債 60,142 千円 負債合計 2,053,827 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>千円 19,074</td> <td>千円 7,995</td> <td>千円 11,078</td> </tr> <tr> <td>工具、器具、備品</td> <td>千円 130,128</td> <td>千円 76,168</td> <td>千円 53,960</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>千円 3,489</td> <td>千円 116</td> <td>千円 3,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 152,691</td> <td>千円 84,281</td> <td>千円 68,410</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 19,074	千円 7,995	千円 11,078	工具、器具、備品	千円 130,128	千円 76,168	千円 53,960	無形固定資産	千円 3,489	千円 116	千円 3,372	合計	千円 152,691	千円 84,281	千円 68,410	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>千円 22,686</td> <td>千円 12,283</td> <td>千円 10,402</td> </tr> <tr> <td>工具、器具、備品</td> <td>千円 115,652</td> <td>千円 84,241</td> <td>千円 31,410</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>千円 3,489</td> <td>千円 814</td> <td>千円 2,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 141,827</td> <td>千円 97,339</td> <td>千円 44,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 22,686	千円 12,283	千円 10,402	工具、器具、備品	千円 115,652	千円 84,241	千円 31,410	無形固定資産	千円 3,489	千円 814	千円 2,674	合計	千円 141,827	千円 97,339	千円 44,487	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>千円 22,686</td> <td>千円 10,118</td> <td>千円 12,567</td> </tr> <tr> <td>工具、器具、備品</td> <td>千円 129,260</td> <td>千円 84,767</td> <td>千円 44,493</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>千円 3,489</td> <td>千円 465</td> <td>千円 3,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 155,435</td> <td>千円 95,350</td> <td>千円 60,084</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 22,686	千円 10,118	千円 12,567	工具、器具、備品	千円 129,260	千円 84,767	千円 44,493	無形固定資産	千円 3,489	千円 465	千円 3,023	合計	千円 155,435	千円 95,350	千円 60,084
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両及び運搬具	千円 19,074	千円 7,995	千円 11,078																																																											
工具、器具、備品	千円 130,128	千円 76,168	千円 53,960																																																											
無形固定資産	千円 3,489	千円 116	千円 3,372																																																											
合計	千円 152,691	千円 84,281	千円 68,410																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両及び運搬具	千円 22,686	千円 12,283	千円 10,402																																																											
工具、器具、備品	千円 115,652	千円 84,241	千円 31,410																																																											
無形固定資産	千円 3,489	千円 814	千円 2,674																																																											
合計	千円 141,827	千円 97,339	千円 44,487																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
車両及び運搬具	千円 22,686	千円 10,118	千円 12,567																																																											
工具、器具、備品	千円 129,260	千円 84,767	千円 44,493																																																											
無形固定資産	千円 3,489	千円 465	千円 3,023																																																											
合計	千円 155,435	千円 95,350	千円 60,084																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,410千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,783千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,783千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	30,619千円	1年超	37,791千円	合計	68,410千円	支払リース料	16,783千円	減価償却費相当額	16,783千円	<p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,487千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,597千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	25,053千円	1年超	19,434千円	合計	44,487千円	支払リース料	15,597千円	減価償却費相当額	15,597千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,084千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	29,802千円	1年超	30,282千円	合計	60,084千円	支払リース料	33,390千円	減価償却費相当額	33,390千円																														
1年内	30,619千円																																																													
1年超	37,791千円																																																													
合計	68,410千円																																																													
支払リース料	16,783千円																																																													
減価償却費相当額	16,783千円																																																													
1年内	25,053千円																																																													
1年超	19,434千円																																																													
合計	44,487千円																																																													
支払リース料	15,597千円																																																													
減価償却費相当額	15,597千円																																																													
1年内	29,802千円																																																													
1年超	30,282千円																																																													
合計	60,084千円																																																													
支払リース料	33,390千円																																																													
減価償却費相当額	33,390千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	460,054	1,461,848	1,001,793
合 計	460,054	1,461,848	1,001,793

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円未満切捨)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	199,527

当中間会計期間末(平成18年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	485,344	1,542,798	1,057,454
合 計	485,344	1,542,798	1,057,454

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円未満切捨)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	201,868

前事業年度末(平成 18 年 5 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株式	480,474	1,580,220	1,099,745
合 計	480,474	1,580,220	1,099,745

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円未満切捨)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	206,277

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)、当中間会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)、及び前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)

当中間会計期間においては、関係会社であった会社が子会社となり関連会社がなくなったこと、及び関連会社であった期間について重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

当事業年度においては、関係会社であった会社が子会社となり関連会社がなくなったこと、及び関連会社であった期間について重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1株当たり純資産 1,861円 42銭	1株当たり純資産 2,033円 97銭	1株当たり純資産 1,968円 61銭
1株当たり中間純利益金額 90円 27銭	1株当たり中間純利益金額 98円 44銭	1株当たり当期純利益金額 183円 83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	386,744	421,790	787,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	386,744	421,790	787,597
普通株式の期中平均株式数(株)	4,284,361	4,284,361	4,284,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円未満切捨)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)		前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
バルブ・コック類	4,366,247	35.3	4,442,035	34.1	8,859,547	35.6
継 手 類	2,709,394	21.9	2,867,931	22.0	5,370,165	21.6
冷暖房機器類	1,496,783	12.1	1,595,989	12.3	3,077,470	12.4
衛生・給排水類	1,222,485	9.9	1,263,820	9.7	2,376,967	9.5
パ イ プ 類	793,868	6.4	1,080,224	8.3	1,658,219	6.7
そ の 他	1,794,181	14.4	1,770,452	13.6	3,518,147	14.2
合 計	12,382,960	100.0	13,020,454	100.0	24,860,518	100.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円未満切捨)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)		前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
バルブ・コック類	4,922,864	34.4	5,048,472	33.6	10,024,380	34.9
継 手 類	3,329,978	23.3	3,501,105	23.3	6,584,054	22.9
冷暖房機器類	1,712,455	12.0	1,794,969	11.9	3,496,440	12.2
衛生・給排水類	1,349,878	9.4	1,413,745	9.4	2,659,457	9.2
パ イ プ 類	868,687	6.1	1,140,708	7.6	1,801,628	6.3
そ の 他	2,124,495	14.8	2,133,970	14.2	4,173,833	14.5
合 計	14,308,359	100.0	15,032,971	100.0	28,739,795	100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。